労働市場のトレンド
未来予測の羅針盤！

武藤泰明の経営者目線で読む 景気動向

連載 第71回

中国が日本経済を救っている？

未来予測を生業（なりわい）とする私のような者にとって、今ほど仕事のしづらい時はない。リーマンショックの時は、事実を収集すればジグソーパズルの全体像が見えてきた。今回のインパクターである新型コロナウィルスが今後どれだけ感染者を増やしていくのか、誰にもわからない。そもそも、発表される感染者数は検査数が増えれば連れて増えるので、本当の感染者数はわかっているようでそうでもない。また万が一遺伝子変異で強毒性の新種がさらに登場したらどうなるというような、考えたくないシナリオもある。

予測をしたくないのはシンクタンクなどの経済調査機関も同じであろう。私の出身母体である三菱総合研究所は、今回（２０２０年11月中旬公表）の２０２１年度予測では、シナリオを３つ（上振れ、中間、下振れ）用意し、それぞれについてＧＤＰや関連指標を予測している。それも日本だけでなくて主要国や世界全体なので、予測作業はおそらく3倍になったのではないかと思っている。

でも、３つのケースを取り上げるという方法は予測として正しい。この不確実な状況下では、一つの予測に依存することは危険だからである。政府も企業も、ケースによって対応を変えなければならない。つまり予測機関だけでなく、政策やビジネスの当事者も、複数のオプションを用意しておかなければならないということである。

中国だけが回復

そして３つのケースが提示されたことによって、面白い事実が１つわかった。それは、２０２０年の中国が主要国の中では唯一プラス成長だと思われるという点である（表1）。この表のうち「下振れ」シナリオでも、中国の成長率は20年が２・２％、21年が７・６％である。つまり２年間で９・８％。まるで新型コロナ危機などなかったかのように伸びていく。

これに対して先進各国は「上振れ」シナリオであっても、この２年間の合計成長率はマイナスである。中国一人勝ちと言ってよいだろう。何だかリーマンショック（２００８年９月）後の世界不況と同じになってきている。

リーマンのときは、先進国では金融機関の不良債権が急増し（米国のサブプライムローン破綻による）金融不況の様相を呈した。新興国の多くは、その先進国、とくに植民地時代の宗主国から資金が入ってこなくなったので、金融以外の事業会社が「資金繰り不況」になった。

しかし中国は香港やマカオ、そして満州国という日本の無茶を除けば、国全体としては植民地になったことがない。そして貿易黒字のおかげで外貨準備も多く、先進国資金に成長を依存するという構造ではなかった。このためリーマンでは「ほぼ無傷」で、資金不安・通貨不安に陥った他の新興国や低開発国を支援した。国際社会で仲間を増やしたということである。

中国向け輸出は20年4月以降回復

今回、中国は「輸入大国」として、そのプレゼンスを高めている。リーマンショックのころからすでにそうだったのだが、最大の輸出先が中国であるという国が多い。韓国、日本がそうである。韓国は輸出の25％以上、日本も20％が中国向けである。アジアには中国向け輸出が1位という国が多いし、オーストラリアや南米のチリも同様である。そしてどの国も中国より経済規模が小さいので、中国が成長するか、それともマイナスになるかは各国の輸出産業に大きな影響を及ぼすことになる。

図は、日本から海外への輸出額の変化を仕向け地別に見たものである。中国向けは２０２０年1～3月期はマイナスだったが、はやくも4～6月にはプラスに転じている。韓国向けも２０２０年に入って伸びているが、この理由は2つあって、第一は、とくにコロナの初期に韓国が制圧に成功していたことである。韓国は中国経済が伸びると連れて伸びる国だという点だと言ってよい。

日本は原油価格低下で貿易黒字拡大

また表2の最下段でわかるのは、原油価格がかなり下がっているという点である。現在コロナの影響をとくに強く受けているのは航空をはじめとする交通関連産業である。当然、エネルギー需要が落ち込んでいる。

日本は原油依存度が高い国なので、この価格低下は輸入を下押しする。結果として貿易収支が上向くということである。表には示していないが、日本の２０２１年度の輸出は19年度と比べてかなり減少している。しかしそれ以上に輸入額の減少が大きいので貿易黒字が拡大している。原油価格低下のおかげである。

日本経済は中国依存度を高める

日本の今後であるが、原油価格は世界経済の回復につれてもとに戻る。輸入額がその分増える。つまり、回復過程で他の指標が伸びても、原油価格上昇が回復と打ち消しあう。また民間消費はいずれもとに戻るだろうが、そもそもそんなに大きく伸びる性格のものではない。

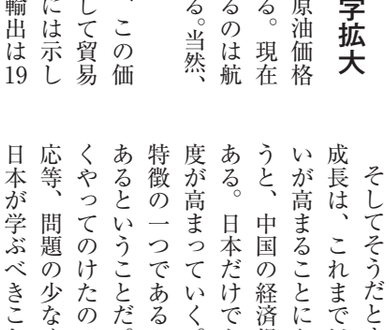
そしてそうだとすると、ここから先の経済成長は、これまで以上に中国に依存する度合いが高まることになる。なぜ高まるのかというと、中国の経済規模が拡大を続けるからである。日本だけでなく、多くの国で中国依存度が高まっていく。それがコロナ後の世界の特徴の一つであることを認識しておく必要があるということだ。中国政府は、今回もうまくやってのけたのである。香港民主化への対応等、問題の少なくない国なのだが、きっと日本が学ぶべきことは、とても多い。

表1　シナリオ別の世界および各国・地域の経済見通し

（前年比）	新型コロナ前	新型コロナ後					
		シナリオ①（標準）		シナリオ②（下振れ）		シナリオ③（上振れ）	
	2020	2020	2021	2020	2021	2020	2021
世界全体	2.7%	▲3.0%	4.1%	▲3.2%	2.6%	▲3.0%	4.5%
米国	1.9%	▲3.6%	2.4%	▲4.0%	0.6%	▲3.6%	2.9%
欧州（5カ国）	1.2%	▲8.8%	4.6%	▲8.9%	3.0%	▲8.8%	5.0%
中国	5.9%	2.2%	7.8%	2.2%	7.6%	2.2%	8.6%
日本 [暦年]	▲0.4%	▲5.4%	2.1%	▲5.6%	1.0%	▲5.4%	2.4%
[年度]	0.1%	▲5.6%	3.3%	▲6.2%	2.6%	▲5.6%	3.8%
ASEAN	4.9%	▲3.6%	5.4%	▲4.1%	2.2%	▲3.6%	5.6%
その他世界	2.7%	▲2.5%	2.7%	▲2.8%	1.0%	▲2.5%	2.8%

予測は三菱総合研究所（2020年11月）

図　仕向け地別実質輸出



出所：財務省「貿易統計」より三菱総合研究所作成

表２　景気回復の主役は貿易

	2019	2021	差分
ＧＤＰ	552,582	548,593	-3,989
民間消費	304,495	295,635	-8,860
設備投資	88,068	82,887	-5,181
輸出入	982	6,283	5,301
原油価格	54.7	40.9	
経済指標の単位は10億円、			
原油価格はドル／バレル			
予測は三菱総合研究所（標準シナリオ）			

武藤（むとう） 泰明（やすあき）

1955 年生まれ。1980 年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。『スポーツファイナンス』（大修館書店）、『人手不足時代の人事戦略』（日本能率協会マネジメントセンター）など著書多数。